

# 統一的な基準による 阿見町の財務書類

平成29年度決算

阿見町 総務部 財政課

## 目次

1. はじめに	1 ページ
2. 財務書類について	2 ページ
3. 対象とする会計の範囲について	3 ページ
4. 平成29年度一般会計等財務書類について	4 ページ

### 【資料】財務書類

一般会計等

全体

連結

## 1. はじめに

地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。この「現金主義会計」では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町がこれまで整備をしてきた財産（道路、学校、役場庁舎など）やその建設に必要なとなった借入金等のストック情報がわかりにくいという側面がありました。その補完のために、総務省から財務書類の作成が要請され、町では多くの地方公共団体において採用されている「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成 21 年度決算から財務書類を作成してきました。

このように財務書類の作成は、全国的に進められてきましたが、複数の基準があることから、地方公共団体間の比較が難しいなどの課題があったため、総務省から「統一的な基準」が示されることになりました。町では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

## 2. 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類で構成されています。

### 【貸借対照表】

会計年度末（3月31日）時点（出納整理期間中の増減を含む）における、町の資産や債務に関する情報を示しています。

### 【行政コスト計算書】

1年間の行政活動の内、福祉サービスやごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかるコストと、その行政サービスの対価として得られる収入を示しています。

### 【純資産変動計算書】

町の純資産（貸借対照表に計上）が、1年間にどのように増減したかを示しています。

### 【資金収支計算書】

1年間の資金（＝現金）が、どのように増減したかを性質別に3つに区分して示しています。

### 3. 対象とする会計の範囲について

#### 【一般会計等】

一般会計のみを対象としています。

#### 【全体】

一般会計と地方公営事業会計を対象としています。

#### 【連結】

一般会計と地方公営事業会計、町の関連団体を対象としています。

#### 【一般会計等】

- ・一般会計

#### 【地方公営事業会計】

- ・国民健康保険特別会計
- ・公共下水道事業特別会計（※）
- ・土地区画整理事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計（※）
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計

#### 【関連団体】

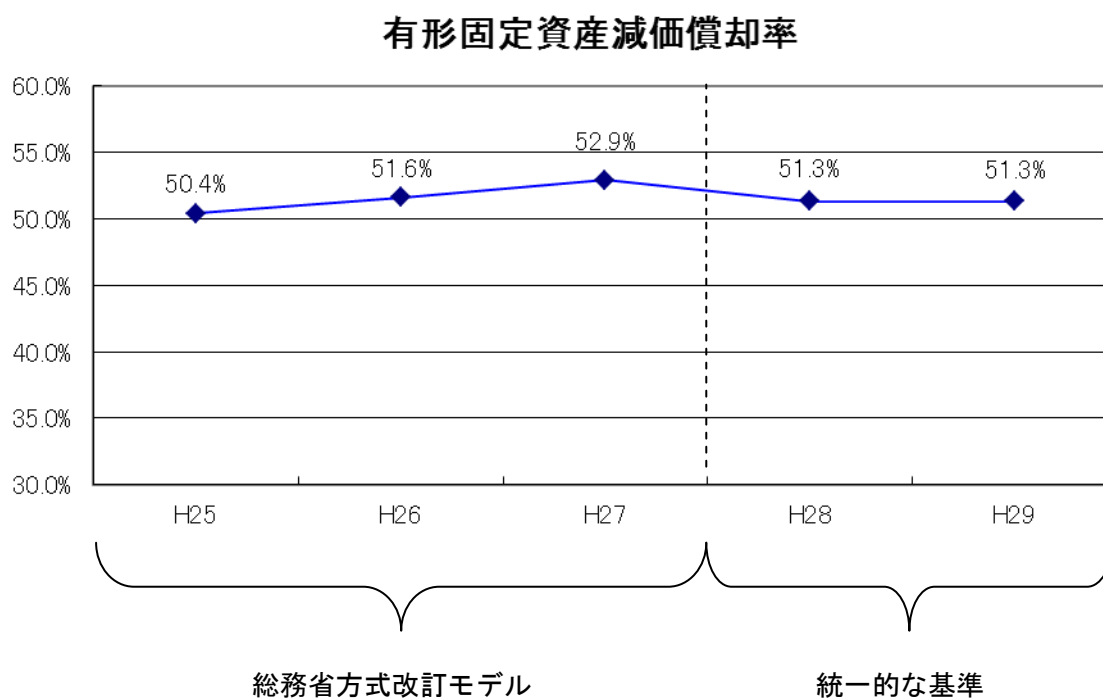
- ・茨城県市町村総合事務組合
- ・茨城県後期高齢者医療広域連合
- ・茨城租税債権管理機構
- ・牛久市・阿見町斎場組合
- ・龍ヶ崎地方衛生組合
- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合
- ・阿見町土地開発公社
- ・阿見町社会福祉協議会

※ 公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、公営企業法の適用を予定していることから、平成32年度決算から対象となります。

## 4. 平成29年度一般会計等財務書類について

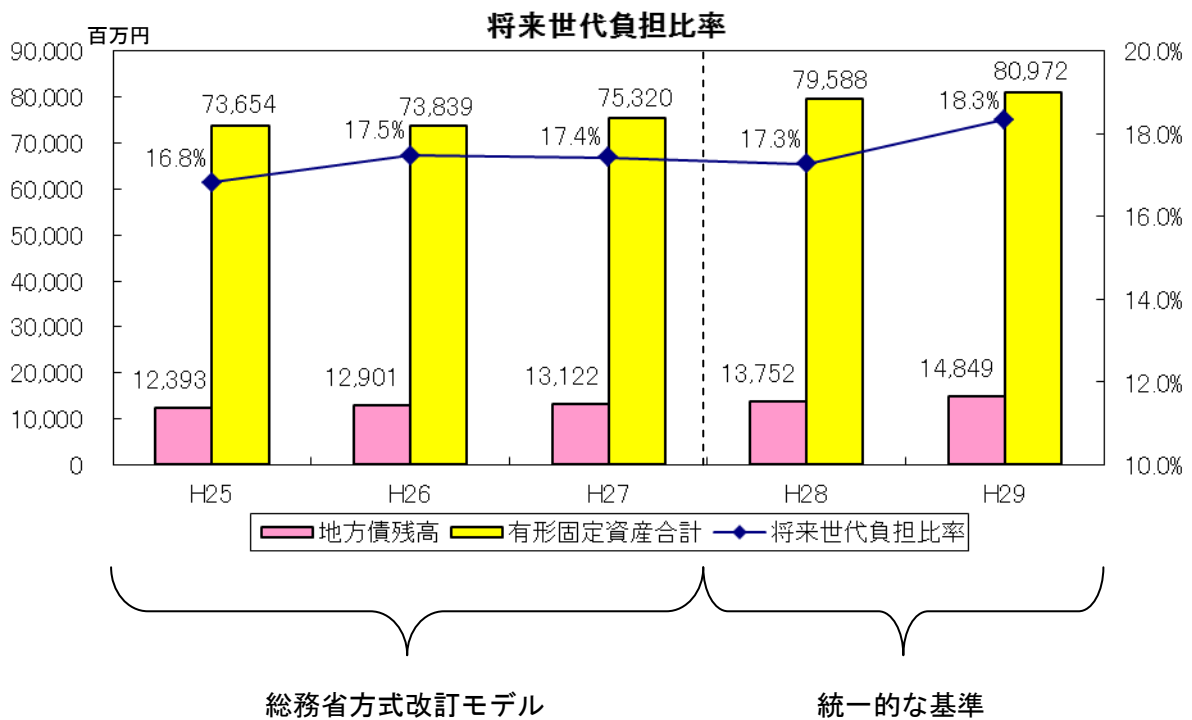
### (1) 貸借対照表の概要

資産の部では、有形固定資産の割合が92.7%と9割以上を占めています。有形固定資産は、庁舎、学校などの事業用資産と、道路、公園などのインフラ資産に分別されます。また、有形固定資産の内、償却資産の取得からの経過年数を指標化した「有形固定資産減価償却率（老朽化比率）」は、51.3%となりました。この数値が100%に近いほど老朽化の程度が高いと言えます。



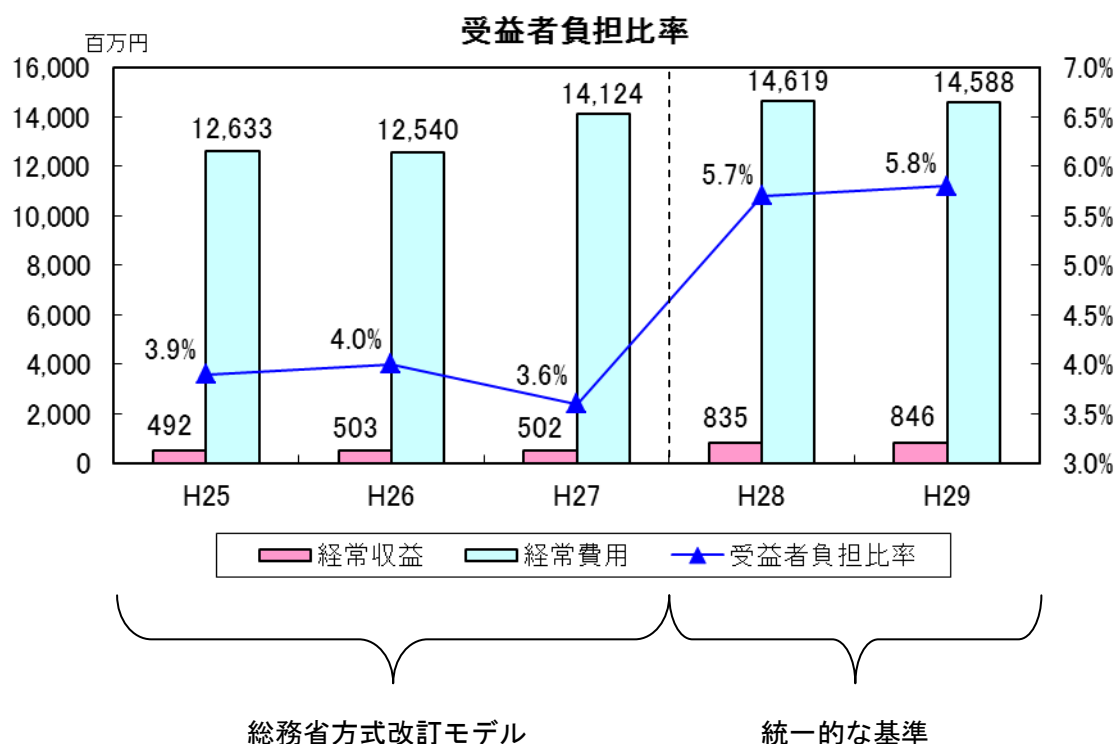
有形固定資産に次いで割合が多いのが、財政調整基金（流動資産）や減債基金（固定資産）などの基金で、資産の5.7%を占めています。

負債の部では、主に有形固定資産の財源となる地方債が計上されていて、負債の91.6%を占めています。有形固定資産に占める地方債の割合を示す「将来世代負担比率」は、18.3%となりました。この数値が低いため、将来世代への負担が比較的少ないと言えます。



## (2) 行政コスト計算書、純資産変動計算書の概要

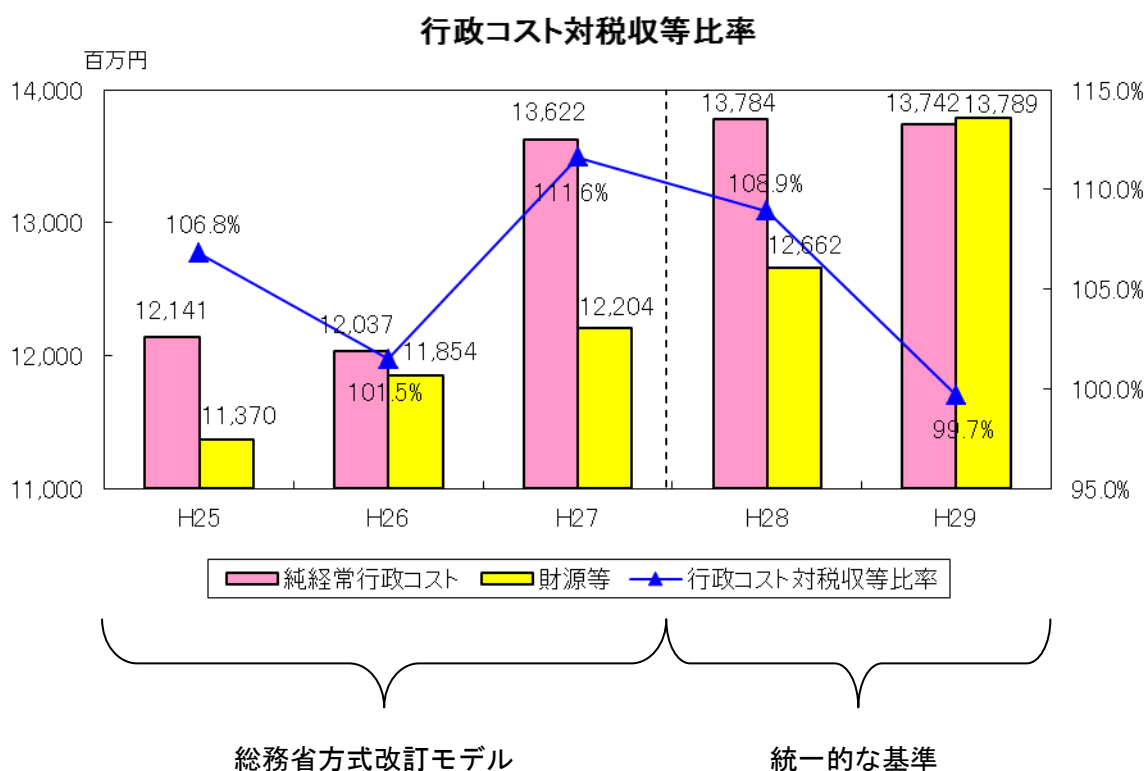
行政コストでは、委託料などの物件費、減価償却費、補助金等が割合の大きいものとして挙げられます。行政コストの経常費用に占める使用料及び手数料などの経常収益の割合を示すものとして、「受益者負担比率」があります。この数値が5.8%となっていることから、行政サービスの大部分が受益者負担以外の税金などで賄われていると言えます。





また、行政コストの財源の内、使用料及び手数料などを除いた町税などの一般財源や国県支出金が、純資産変動計算書に計上されています。資産に対し、返済義務のない純資産の割合を示すものとして、「純資産比率」があります。この数値が81.4%となっていることから、町の財政状況が健全であると言えます。

税収等の一般財源等に対して、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表すものとして、「行政コスト対税収等比率」があります。この数値が99.7%となっていて、資産形成の余裕度が低いと言えます。



### (3) 資金収支計算書の概要

業務活動収支が約 14.3 億円の黒字、投資活動収支が約 25.2 億円の赤字、財務活動収支が約 11.0 億円の黒字となり、全体として約 0.1 億円の黒字となりました。投資活動収支の赤字分を他の黒字分で賄っており、全体として黒字となっています。本年度末現金預金残高の 11.0 億円を、翌年度以降の財源として繰り越しています。

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表すものとして「歳入額対資産比率」があります。この数値が 4.8 年となっていて、他の地方自治体と比較することで、町が所有する資産の量を検証することができます。

歳入額対資産比率

(単位：百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
歳入総額	14,745	15,596	15,863	16,969	18,269
資産総額	82,706	83,118	83,609	86,189	87,360
歳入額対資産比率(年)	5.6	5.3	5.3	5.1	4.8

総務省方式改訂モデル

統一的な基準

また、町債の償還額を除いた歳出と、町債の発行額を除いた歳入のバランスを表すものとして「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」があります。行政に係る経費を、町債の返済と借入を除き、どれだけ賄えているかを表していて、この数値が▲1,179百万円となっています。

業務活動収支 . . . 毎年度、継続的に行う行政サービスにかかる資金の収支  
投資活動収支 . . . 学校、道路、公園などの資産形成にかかる資金の収支  
財務活動収支 . . . 地方債などにかかる資金の収支

資料

# 統一的な基準による 一般会計等財務書類

平成29年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 貸借対照表(一般会計等)

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	83,478,325	固定負債	14,627,976
有形固定資産	80,972,298	地方債	13,561,718
事業用資産	31,581,776	長期未払金	—
土地	14,106,060	退職手当引当金	1,066,258
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	34,997,272	その他	—
建物減価償却累計額	△ 18,013,852	流動負債	1,584,657
工作物	803,635	1年内償還予定地方債	1,287,042
工作物減価償却累計額	△ 520,536	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	150,482
航空機	—	預り金	147,132
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	16,212,633
建設仮勘定	209,197	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	49,250,968	固定資産等形成分	86,194,925
土地	7,284,703	余剰分(不足分)	△ 15,048,028
建物	405,485		
建物減価償却累計額	△ 197,755		
工作物	83,679,117		
工作物減価償却累計額	△ 42,794,925		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	874,343		
物品	403,625		
物品減価償却累計額	△ 264,071		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	2,506,027		
投資及び出資金	57,485		
有価証券	300		
出資金	57,185		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	206,185		
長期貸付金	—		
基金	2,289,041		
減債基金	373,100		
その他	1,915,941		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 46,684		
流動資産	3,881,205		
現金預金	1,096,943		
未収金	91,135		
短期貸付金	—		
基金	2,716,600		
財政調整基金	2,716,600		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 23,473		
資産合計	87,359,530	純資産合計	71,146,897
		負債及び純資産合計	87,359,530

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,587,967
業務費用	8,850,087
人件費	2,491,094
職員給与費	2,129,105
賞与等引当金繰入額	150,482
退職手当引当金繰入額	△ 5,101
その他	216,607
物件費等	6,162,370
物件費	3,270,465
維持補修費	334,540
減価償却費	2,553,905
その他	3,460
その他の業務費用	196,623
支払利息	90,120
徴収不能引当金繰入額	5,259
その他	101,244
移転費用	5,737,881
補助金等	1,880,762
社会保障給付	1,904,940
他会計への繰出金	1,943,251
その他	8,927
経常収益	845,865
使用料及び手数料	248,791
その他	597,074
純経常行政コスト	13,742,102
臨時損失	6,591
災害復旧事業費	—
資産除売却損	3,103
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	3,488
臨時利益	111
資産売却益	67
その他	44
純行政コスト	13,748,582

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	71,082,420	84,848,054	△ 13,765,634
純行政コスト(△)	△ 13,748,582		△ 13,748,582
財源	13,788,834		13,788,834
税収等	9,859,592		9,859,592
国県等補助金	3,929,242		3,929,242
本年度差額	40,252		40,252
固定資産等の変動(内部変動)		1,166,638	△ 1,166,638
有形固定資産等の増加		3,917,968	△ 3,917,968
有形固定資産等の減少		△ 2,558,172	2,558,172
貸付金・基金等の増加		58,124	△ 58,124
貸付金・基金等の減少		△ 251,282	251,282
資産評価差額	257	257	
無償所管換等	23,969	23,969	
その他	—	156,007	△ 156,007
本年度純資産変動額	64,477	1,346,870	△ 1,282,393
本年度末純資産残高	71,146,897	86,194,925	△ 15,048,028

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,034,123
業務費用支出	6,305,170
人件費支出	2,496,414
物件費等支出	3,614,554
支払利息支出	90,120
その他の支出	104,082
移転費用支出	5,728,953
補助金等支出	1,880,762
社会保障給付支出	1,904,940
他会計への繰出支出	1,943,251
その他の支出	—
業務収入	13,461,326
税収等収入	9,891,957
国県等補助金収入	2,721,488
使用料及び手数料収入	248,868
その他の収入	599,013
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>1,427,202</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,976,092
公共施設等整備費支出	3,917,968
基金積立金支出	56,824
投資及び出資金支出	1,300
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	1,460,267
国県等補助金収入	1,207,754
基金取崩収入	251,282
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	1,231
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,515,825</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,308,609
地方債償還支出	1,308,609
その他の支出	—
財務活動収入	2,405,800
地方債発行収入	2,405,800
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>1,097,191</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>8,568</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>941,243</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>949,811</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>132,523</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>14,609</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>147,132</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,096,943</b>



# 統一的な基準による 全体財務書類

平成29年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 貸借対照表(全体)

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	91,676,488	固定負債	18,941,827
有形固定資産	88,480,401	地方債	14,934,937
事業用資産	31,581,776	長期未払金	—
土地	14,106,060	退職手当引当金	1,119,998
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	34,997,272	その他	2,886,892
建物減価償却累計額	△ 18,013,852	流動負債	1,762,900
工作物	803,635	1年内償還予定地方債	1,339,750
工作物減価償却累計額	△ 520,536	未払金	112,676
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	160,985
航空機	—	預り金	147,132
航空機減価償却累計額	—	その他	2,358
その他	—		
その他減価償却累計額	—	<b>負債合計</b>	<b>20,704,727</b>
建設仮勘定	209,197	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	56,267,731	固定資産等形成分	94,393,088
土地	7,415,912	余剰分(不足分)	△ 17,357,347
建物	1,102,114		
建物減価償却累計額	△ 422,406		
工作物	92,350,415		
工作物減価償却累計額	△ 45,299,909		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,121,605		
物品	2,048,922		
物品減価償却累計額	△ 1,418,028		
無形固定資産	6,200		
ソフトウェア	5,941		
その他	259		
投資その他の資産	3,189,887		
投資及び出資金	57,485		
有価証券	300		
出資金	57,185		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	406,824		
長期貸付金	—		
基金	2,829,409		
減債基金	373,100		
その他	2,456,309		
その他	87		
徴収不能引当金	△ 103,917		
流動資産	6,063,981		
現金預金	2,938,886		
未収金	465,279		
短期貸付金	—		
基金	2,716,600		
財政調整基金	2,716,600		
減債基金	—		
棚卸資産	12,187		
その他	39		
徴収不能引当金	△ 69,010	<b>純資産合計</b>	<b>77,035,741</b>
<b>資産合計</b>	<b>97,740,469</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>97,740,469</b>

## 行政コスト計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,674,562
業務費用	10,169,494
人件費	2,648,016
職員給与費	2,258,993
賞与等引当金繰入額	160,985
退職手当引当金繰入額	6,144
その他	221,894
物件費等	7,225,064
物件費	3,988,774
維持補修費	396,015
減価償却費	2,836,602
その他	3,673
その他の業務費用	296,415
支払利息	110,708
徴収不能引当金繰入額	18,103
その他	167,604
移転費用	13,505,068
補助金等	10,945,420
社会保障給付	1,905,213
他会計への繰出金	—
その他	654,435
経常収益	1,871,675
使用料及び手数料	1,192,746
その他	678,929
純経常行政コスト	21,802,887
臨時損失	6,591
災害復旧事業費	—
資産除売却損	3,103
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	3,488
臨時利益	1,374
資産売却益	67
その他	1,307
純行政コスト	21,808,103

## 純資産変動計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	76,853,422	93,098,641	△ 16,245,219
純行政コスト(△)	△ 21,808,103		△ 21,808,103
財源	21,919,996		21,919,996
税収等	15,488,702		15,488,702
国県等補助金	6,431,293		6,431,293
本年度差額	111,892		111,892
固定資産等の変動(内部変動)		1,366,652	△ 1,366,652
有形固定資産等の増加		4,320,678	△ 4,320,678
有形固定資産等の減少		△ 2,840,869	2,840,869
貸付金・基金等の増加		138,124	△ 138,124
貸付金・基金等の減少		△ 251,282	251,282
資産評価差額	257	257	
無償所管換等	70,170	70,170	
その他	—	△ 142,631	142,631
本年度純資産変動額	182,319	1,294,447	△ 1,112,128
本年度末純資産残高	77,035,741	94,393,088	△ 17,357,347

## 資金収支計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,828,043
業務費用支出	7,331,902
人件費支出	2,641,441
物件費等支出	4,409,173
支払利息支出	110,708
その他の支出	170,581
移転費用支出	13,496,141
補助金等支出	10,945,420
社会保障給付支出	1,905,213
他会計への繰出支出	—
その他の支出	645,507
業務収入	22,562,739
税金等収入	15,413,707
国県等補助金収入	5,223,540
使用料及び手数料収入	1,192,823
その他の収入	732,669
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	966
<b>業務活動収支</b>	<b>1,735,661</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,458,802
公共施設等整備費支出	4,320,678
基金積立金支出	136,824
投資及び出資金支出	1,300
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	2,004,216
国県等補助金収入	1,313,796
基金取崩収入	251,282
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	1,231
その他の収入	437,907
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,454,587</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,352,900
地方債償還支出	1,352,900
その他の支出	—
財務活動収入	2,505,800
地方債発行収入	2,505,800
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>1,152,900</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>433,975</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,357,778</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,791,753</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>132,523</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>14,609</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>147,132</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,938,886</b>

# 統一的な基準による 連結財務書類

平成29年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 貸借対照表(連結)

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	93,997,784	固定負債	19,761,799
有形固定資産	90,129,866	地方債等	15,192,339
事業用資産	33,061,761	長期未払金	—
土地	14,390,495	退職手当引当金	1,682,567
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	37,102,162	その他	2,886,892
建物減価償却累計額	△ 18,967,991	流動負債	1,904,844
工作物	858,447	1年内償還予定地方債等	1,412,577
工作物減価償却累計額	△ 530,549	未払金	135,820
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	204,226
航空機	—	預り金	149,863
航空機減価償却累計額	—	その他	2,358
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	21,666,642
建設仮勘定	209,197	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	56,267,731	固定資産等形成分	96,894,114
土地	7,415,912	余剰分(不足分)	△ 17,964,007
建物	1,102,114	他団体出資等分	△ 16,012
建物減価償却累計額	△ 422,406		
工作物	92,350,415		
工作物減価償却累計額	△ 45,299,909		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,121,605		
物品	2,558,842		
物品減価償却累計額	△ 1,758,468		
無形固定資産	6,200		
ソフトウェア	5,941		
その他	259		
投資その他の資産	3,861,718		
投資及び出資金	52,493		
有価証券	300		
出資金	52,185		
その他	9		
長期延滞債権	407,856		
長期貸付金	1,556		
基金	3,503,902		
減債基金	373,100		
その他	3,130,802		
その他	87		
徴収不能引当金	△ 104,176		
流動資産	6,582,953		
現金預金	3,249,693		
未収金	493,577		
短期貸付金	—		
基金	2,896,330		
財政調整基金	2,896,330		
減債基金	—		
棚卸資産	12,195		
その他	297		
徴収不能引当金	△ 69,139		
繰延資産	—		
資産合計	100,580,737	純資産合計	78,914,095
		負債及び純資産合計	100,580,737

## 行政コスト計算書(連結)

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,634,717
業務費用	11,001,656
人件費	3,134,242
職員給与費	2,669,241
賞与等引当金繰入額	195,826
退職手当引当金繰入額	22,172
その他	247,003
物件費等	7,470,154
物件費	4,113,381
維持補修費	421,816
減価償却費	2,929,253
その他	5,704
その他の業務費用	397,259
支払利息	113,600
徴収不能引当金繰入額	18,438
その他	265,222
移転費用	16,633,061
補助金等	14,066,883
社会保障給付	1,905,316
その他	660,863
経常収益	2,075,534
使用料及び手数料	1,217,344
その他	858,190
純経常行政コスト	25,559,183
臨時損失	6,633
災害復旧事業費	—
資産除売却損	3,145
損失補償等引当金繰入額	—
その他	3,488
臨時利益	1,374
資産売却益	67
その他	1,307
純行政コスト	25,564,441



## 純資産変動計算書(連結)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	78,753,358	95,731,401	△ 16,956,522	△ 21,521
純行政コスト(△)	△ 25,564,441		△ 25,564,441	
財源	25,654,450		25,654,450	—
税収等	17,177,802		17,177,802	—
国県等補助金	8,476,648		8,476,648	—
本年度差額	90,008		90,008	—
固定資産等の変動(内部変動)		1,269,501	△ 1,269,501	
有形固定資産等の増加		4,349,508	△ 4,349,508	
有形固定資産等の減少		△ 2,936,552	2,936,552	
貸付金・基金等の増加		171,053	△ 171,053	
貸付金・基金等の減少		△ 314,508	314,508	
資産評価差額	257	257		
無償所管換等	64,922	64,922		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	5,509			5,509
その他	41	△ 171,967	172,008	
本年度純資産変動額	160,736	1,162,713	△ 1,007,485	5,509
本年度末純資産残高	78,914,095	96,894,114	△ 17,964,007	△ 16,012

## 資金収支計算書(連結)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,687,711
業務費用支出	8,064,929
人件費支出	3,123,104
物件費等支出	4,559,004
支払利息支出	113,600
その他の支出	269,221
移転費用支出	16,622,782
補助金等支出	14,066,783
社会保障給付支出	1,905,213
その他の支出	650,786
業務収入	26,498,358
税収等収入	17,101,488
国県等補助金収入	7,266,307
使用料及び手数料収入	1,217,421
その他の収入	913,142
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	966
<b>業務活動収支</b>	<b>1,811,613</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,520,488
公共施設等整備費支出	4,349,508
基金積立金支出	169,680
投資及び出資金支出	1,300
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	2,044,734
国県等補助金収入	1,316,283
基金取崩収入	289,308
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	1,237
その他の収入	437,907
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,475,753</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,421,658
地方債等償還支出	1,421,568
その他の支出	90
財務活動収入	2,519,112
地方債等発行収入	2,519,112
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>1,097,454</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>433,314</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,666,895</b>
<b>比例連結割合に伴う差額</b>	<b>360</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,100,569</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>132,524</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>16,600</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>149,124</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,249,693</b>